

平成 27 年(2015 年)東京都産業連関表 報告書



東京都総務局統計部

ま え が き

東京都では、東京都の産業構造を明らかにする基礎統計として、昭和 60 年（1985 年）表以降、原則 5 年ごとに東京都産業連関表を、その中間年に東京都産業連関表（延長表）等を作成し、皆様に御活用いただけてきました。

この度、新たに「平成 27 年（2015 年）東京都産業連関表」を公表することになりました。

産業連関表は、経済の構造変化の把握が可能であるのみならず、将来計画のための経済指標の予測や各種の公共事業計画の評価など広い分野で利用することができる統計表です。

東京都産業連関表は、地域内表に加え、「東京都」と「その他地域（46 道府県）」に分けた 2 地域間表も併せて作成しています。また、東京都の経済の特徴である本社活動も明示するなど、特色のある産業連関表になっています。

この東京都産業連関表を、東京都の経済構造を明らかにする基礎統計として、皆様に幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本表の作成に当たり、慶応義塾大学新井益洋名誉教授、法政大学菅幹雄教授、立正大学宮川幸三教授をはじめ、御協力いただいた関係者、各機関の方々に厚くお礼申し上げます。

令和 3 年 3 月

東京都総務局統計部長

櫻井 和博

平成 27 年(2015 年)東京都産業連関表を利用するにあたって

1 産業連関表とは

産業連関表は経済学者W・レオンチェフ (Leontief, Wassily 1906～1999) が 1936 年に考案した統計表で、アメリカ、中国、EU諸国をはじめ多くの国で作成されている。

産業連関表の「取引基本表」は色々な産業で生み出される財やサービスがどのような産業や家計等と取引され、供給されていくかをまとめたものであり、投入産出表 (Input-Output Table) とも呼ばれている。

東京都では、1983 年より基礎研究に着手し、第 1 回産業連関表 (昭和 60 年 (1985 年) 表) を 1991 年に公表した。産業間の取引構造を俯瞰し、社会経済状況を判断する際に有効なツールであるとの認識から専任の担当を配置して作表作業にあたっており、平成 27 年 (2015 年) 表で 12 回目の公表となる。

近年では、訪都観光客の消費に伴う経済波及効果の推計で産業連関分析が使われるなど、東京都の観光行政等においても積極的に利用されている。

2 利用上の注意点

(1) 対象期間

平成 27 年(2015 年) の 1 年間 (暦年)

(2) 表の形式

生産者価格評価表

地域内表：競争移輸入

地域間表：非競争移入・競争輸入・2 地域間表

(3) 推計等の手順

推計及び計数調整作業は基本分類に基づいて行い、その後、各統合部門分類に統合した。

(4) 数値の取扱い

本書の本文及び図表の数値は、単位未満を四捨五入している。このため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(5) 前回値との比較

部門分類、概念、定義が変更されているため、過去の東京都産業連関表とは単純に比較できない場合がある。

(6) 統計表、部門分類表、本報告書のダウンロード

統計表、部門分類表、本報告書は東京都公式ホームページ「東京都の統計」からダウンロードできる。なお、統計表の構成は、本報告書 33 ページに掲載している。

URL : <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-index.htm>

(または、東京都公式ホームページのトップページの検索窓に「産業連関表」と入力して検索)

(7) データ利用に関する問い合わせ先

総務局統計部調整課 (産業連関表担当)

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号 都庁第二本庁舎 8 階
電話 (代表) 03-5321-1111 (内線) 25-472
(直通) 03-5388-2527
電子メールアドレス S0000033@section.metro.tokyo.jp

目 次

I	平成 27 年(2015 年)東京都産業連関表から見た東京都経済	1
1	東京都経済の概況	2
2	生産額	6
3	中間投入	10
4	粗付加価値	12
5	東京都内の最終需要	14
6	移出・移入	16
7	輸出・輸入	18
8	生産波及の大きさ	20
II	東京都産業連関表の構造と特徴	25
1	産業連関表の構造	26
2	東京都産業連関表の特徴	27
3	平成 27 年表における変更点	30
4	産業連関表と都民経済計算との対応	32
5	部門数及び作成統計表	33
6	各種係数について	34
7	事例分析	39
III	参考資料(生産者価格評価表、部門分類表)	43
1	地域内表(取引基本表、14 部門分類)	44
2	地域間表(取引基本表、14 部門分類×2地域)	46
3	部門分類コード表	50
4	部門分類対照表	67
5	推計方法	73